



労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第78回

## DXとリモート移民



むとう やすあき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

新型コロナウイルスで人々の働き方が変わるといわれる。在宅勤務が基本で社内の会議はウェブ。取引先とのミーティングもカメラ越しである。いわゆるDX(デジタル・トランスフォーメーション)が、いろいろな場面で見られるようになってきている。

ではそれなら、地価の高い都心から、環境の良い郊外・地方に転居しようという人が出てくるだろうか。あるいは人だけでなく、会社も都心を「脱出」するのか。

テレビや新聞を見ると、そんなトレンドがあるように思えてしまう。事実、都心を脱出した会社もある。ただ人口統計を見る限り、このような脱出は、今のところあまり大きな動きにはなっていない。表のように直近2か月では東京は流入より流出のほうが少し多いので人口減になっているが、この半年では増えている。埼玉、千葉、神奈川も増加基調は変わらない。

日本より変化が激しいのは欧米である。理由は、移民が激減したから。つまり、人が「出ていく」のではなく「入ってこない」という問題に直面している。コロナ対策の入国制限があるので入れない。

図はコロナ前の2019年の、OECD加盟国の移民受け入れ数ランキングである。この図に掲げた国以外では、トルコ、チリ、ポランドへの流入が多いが比較可能な統計がない。そういった国を含めても、圧倒的に移民受け入れが多いのは米国である。この10年余り、年間100万人程度で推移している。2位のドイツは2010年の受け入れ数は22万人程度だったので3倍近くになっている。OECD全体では450〜500万人。この中にはEU圏内の自由移動が含まれるのでそれを除外すると350万人程度が先進国(OECD)に移民で入ってくる。それがほぼゼロになったとすると、さすがに影響が大きい。

日本の13万人は、よく

言われる数字、たとえば40万人より少し少ない。これは、40万人の中には技能実習生等の「期間を限った入国者」が含まれていることによる。

日本は今や外国人が多い国だという人もいるのだがそうではないということだ。念のために総人口に占める外国人(外国生まれの移民)の割合をいくつか示すと、米国13%、英国14%、ドイツ16%、スウェーデン19%、カナダ21%、ニュージーランド26%、オーストラリア29%である。多くの先進国では、外国人が居て、一緒に働いているのが「普通の光景」なのである。

表 首都圏一都三県の人口の流出入 (2021年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
埼玉県	1936	2777	7653	3774	2002	1362	19504
千葉県	-915	-816	7273	2481	817	1062	9902
東京都	-1490	-1838	27803	2348	-661	-583	25579
神奈川県	1179	1441	15241	5963	1726	1265	26815
計	710	1564	57970	14566	3884	3106	81800

資料：住民基本台帳人口移動報告  
注：国内の他の都道府県との間の流出入である。

系の国内雇用者を守るためである。

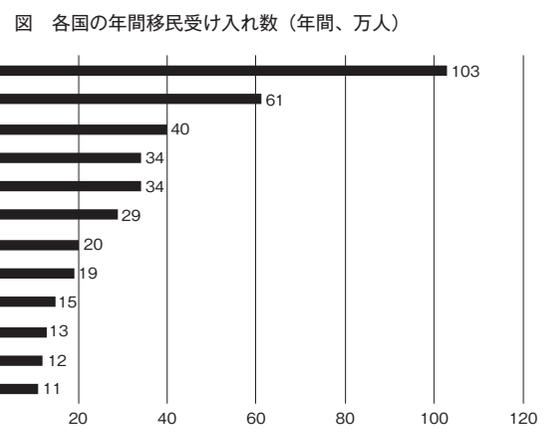
米国に限らない話だが、コロナのためにIT系に限らず外国からの合法的な転入が少なくなかった。ではそれで米国は人手不足になるのかというと、どうもIT系はそうでもないようなのである。DXによって、社員が会社に行かなくてもよくなっただけではなく、会社としては国外への発注・委託が増えているとみられている。

### 新興国にIT雇用が流出する

本誌の読者ならご存じの方も多いと思うが、クラウドソーシングという言葉がある。クラウドはIT用語のクラウド(雲)ではなくて「大勢の人々(crowd)」。イメージは

- ① 掲示板に発注内容を公開する
  - ② 応募してきた個人や会社の中から発注先を選ぶ
- なので、応募者がどこに住んでいるかは関係ない。そして先進国より新興国のほうがコストが低いので、競争に勝つことになる。クラウドソーシングはスポット型の発注だが、これ以外のパリエーションもいろいろある。たとえば
- ・ 海外に拠点(現地法人など)を設けて、そこでIT技術者を雇用する
  - ・ 新興国企業に発注する

などである。どちらの場合も、クラウドソーシングと同様、先進国で社員を雇用したり委託するのに比べるとコストが下がる。その



注1：2019年の推計値  
注2：有期限の入国者を除く  
資料：OECD

### IT系移民が欧米に来なくなっている

移民というと、あまり技能を必要としない仕事に就くというイメージがあるかもしれない。たしかにそういう人もいると思うのだが、統計を見ると、OECD全体として、医師の4人に1人、看護師の6人に1人はその国で生まれた人ではない。高度技能移民も多いということだ。

米国のトランプ前大統領はメキシコとの国境に壁を作ると表明し、その目的は不法移民の抑止だったが、同大統領はIT系人材に対するビザ発給にも歯止めをかけていた。IT

### 日本人と「英語の壁」

さてでは、日本企業はリモート可能な仕事を国外に転移していくだろうか。そのほうが合理的なので、おそらくそうするはずである。ただ、日本人は日本にいます、ほとんど英語を使わない。だから英語で文書を作成したり、会議したり要望を伝えたりすることが、とても難しい。

でもそんな人が海外に赴任するとちゃんと英語で仕事をしているので、実はできるのである。英語で仕事をする体制や組織を作ればよいのだということだ。それができれば、技術者不足は解消する。そんな時代の入り口に、私たちはさしかかっている。